

日田市の人事行政の運営等の状況について公表します

「地方公務員法」及び「日田市人事行政の運営等の状況に関する条例」に基づき、平成19年度日田市の人事行政の運営等の状況について公表します。

職員の任免及び職員数に関する状況

1. 採用と退職の状況

(単位:人)

平成19年度退職者 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)			平成20年度採用者 平成20年4月1日付採用者 (B)	差
定年退職	その他	計 (A)		(B) - (A)
26	10	36	15	21

(注)退職及び採用は、他団体からの派遣等の着任・帰任を含みません。

2. 職員数の状況

(単位:人)

区 分 部 局	平成19年度	平成20年度	差
	平成19年4月1日 (A)	平成20年4月1日 (B)	(B) (A)
	市長事務部局	587	582
議会事務部局	7	7	0
教育委員会事務部局	91	78	13
選挙管理委員会事務部局	3	3	0
監査委員事務部局	4	4	0
農業委員会事務部局	8	7	1
水道課	26	26	0
日田玖珠広域消防組合派遣	3	3	0
計	729	710	19
住民基本台帳人口	74,421	73,532	/
職員1人当りの市民数	102	103	

(注1)職員数は、臨時職員及び嘱託職員を除いています。ただし、他団体からの派遣等の着任・帰任を含みます。

職員の給与の状況

1. 人件費の状況(平成19年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成20年3月31日)	歳出額 (A)	人件費 (B)	職員給与費 (C)	人件費率 (B)/(A)	職員給与費率 (C)/(A)
19年度	人 73,532	千円 34,764,823	千円 6,621,609	千円 4,371,930	% 19.0	% 12.6

この表は、人件費・職員給与費が市財政(歳出額)に占める割合を示します。

なお、人件費(B)には、特別職、議員、嘱託、臨時職員等に支給される給料、報酬などを含みます。また、職員給与費(C)は人件費のうち一般職員の給料及びその他の手当(扶養手当、期末・勤勉手当、時間外勤務手当)の支給額で、地方公務員共済組合負担金、退職手当及び児童手当を除いたものです。

2. 職員の給与費の状況(平成20年度普通会計当初予算)

区分	職員数 (嘱託職員を含む) (A)	給与費			計 (B)	1人当たり 給与費 (B)/(A)
		給料	職員手当			
			期末・勤勉手当	その他の手当		
20年度	人 672	千円 2,788,966	千円 1,155,798	千円 481,599	千円 4,426,363	千円 6,587

(注)職員手当には、退職手当及び児童手当は含まれません。

3. 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(平成20年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	350,400円	44歳01月

(注1) 職員の職種別において、最も多く構成される一般行政職の平均給料月額及び平均年齢を示しています。

(注2) 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間は管理職4%、一般職3%の減額措置を実施していますので、減額後の給料月額を示しています。

4. 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区分		高校卒	大学卒
一般行政職	初任給	140,165円	173,436円
	採用2年経過後 給料額	151,029円	185,852円

(注) 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間は管理職4%、一般職3%の減額措置を実施していますので、減額後の給料月額を示しています。

5. 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況(平成20年4月1日現在)

職種	経験年数	10年以上～15年未満	15年以上～20年未満	20年以上～25年未満
		大学卒	281,800円	338,100円
一般行政職	高校卒	245,800円	293,600円	343,000円

(注) 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間は管理職4%、一般職3%の減額措置を実施していますので、減額後の給料月額を示しています。

6. 級別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準職務	主事補 技師補等	主事 技師等	主任等	副主幹 主査等	副主幹 主査等	課長補佐 係長等	課長等	部長等	
職員数(人)	17	85	123	96	127	187	58	13	706
構成比(%)	2.4	12.1	17.4	13.6	18.0	26.5	8.2	1.8	100

(注) 広域派遣職員及び医師を除く全職員を対象としています。

7. 職員の手当の状況

(1) 期末手当、勤勉手当及び退職手当について

(平成20年4月1日現在)

期末・勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.4月分	0.75月分
	12月期	1.6月分	0.75月分
	計	3.0月分	1.50月分
	備考	職制・職務の等級による加算措置有り	
退職手当		自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	23.5月分	30.55月分
	勤続25年	33.5月分	41.34月分
	勤続35年	47.5月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分

(2) 扶養手当、住居手当及び通勤手当について

(平成20年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当	配偶者、子供などの区分により扶養親族一人につき 6,000円～13,000円
住居手当	持家、借家などの区分により 3,000円～27,000円
通勤手当	通勤距離及び方法に応じて1,700円～55,000円の範囲内

(3) 地域手当

(平成20年4月1日現在)

区分	項目	支給率	
地域手当	民間における賃金・物価及び生計費が特に高い地域に在勤する職員並びに医師に支給する手当	福岡市	10%
		医師	15%

(注) 平成22年3月31日までの間は、福岡市9%・医師10%の支給率としています。

(4) 特殊勤務手当

区分	項目	対象職員1人当たりの平均支給月額
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別な考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でない認められるものに従事する職員に、その勤務の特殊性に応じて支給する手当で9種類があります。	9,893円

(5) 時間外勤務手当について

区 分	項 目	内 容
時間外手当	対象職員1人当たりの 平均支給月額	29,355円

8. 特別職の報酬などの状況(平成20年4月1日現在)

種 類	区 分	月 額	期 末 手 当
給料	市長	697,600円	6月期 1.60月分
	副市長	603,500円	
	収入役	530,400円	
	教育長	529,760円	12月期 1.75月分
報酬	議長	457,000円	計 3.35月分
	副議長	403,000円	
	議員	392,000円	

(注1) 平成19年10月1日から平成23年8月31日までの間は、市長20%、副市長・収入役15%、
教育長12%の給料の減額措置を実施していますので、減額後の給料月額を示しています。

(注2) 期末手当については加算措置があります。

職員の勤務時間その他の勤務条件及びサービスの状況

1. 勤務時間等の状況

勤務場所	勤務時間帯	休憩時間
本 庁	午前8時30分～午後5時	45分

(注) 職場や職種によっては、上記と異なります。

2. 休暇等の状況

種 類	概 要	取得状況
年次有給休暇	暦年により20日付与。20日を超えない範囲内の残日数を翌年に繰り越すことができる。	8.9日/年 (平均)
介 護 休 暇	介護を最低2週間以上必要とし、一の継続する状態ごとに連続する6月の期間内(無給休暇)	0人
育 児 休 業	子が3歳に達する日までの期間(無給休暇)	10人 (男性0人)

(注1) 取得状況は、平成19年1月1日～平成19年12月31日の暦年での取得状況です。

(注2) 上記以外に公務災害休暇、病気休暇及び特別休暇等があります。

(注3) 育児休業は、平成19年度中に新たに育児休業を取得した人数です。

分限及び懲戒処分状況

(単位:人)

分 限 処 分					懲 戒 処 分				
免 職	降 任	降 給	休 職	計	免 職	停 職	減 給	戒 告	計
0	0	0	3	3	0	0	4	0	4

職員の研修の状況

研修名	研修者数	内 容
一般研修	430人	メンタルヘルス研修、管理職研修等
派遣研修	147人	階層別研修、専門研修、指導者養成研修等
その他研修	5,353人	会計事務研修、公務員制度倫理研修、人権啓発研修等

職員の福祉及び利益保護の状況

1. 健康管理事業の状況

項 目	受診者数	内 容
一般健康診断	722人	
節目検診	445人	HCV抗体、前立腺等
予防接種	149人	保育士、保健師、寮母等

2. 公務災害等の発生状況

対象	項目 認定件数	内 訳	
		公務災害	通勤災害
平成19年度	6	6	0

3. 職員互助会事業の状況

名 称	事業内容
日田市職員共済会	教養文化・体育に関する事業

公平委員会の業務の状況

1. 勤務条件に関する措置の要求の状況

措置要求件数	終結件数
	0

2. 不利益処分に関する不服申立ての状況

不服申立て件数	終結件数
	0